

事務連絡
令和元年12月10日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課 御中
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体株式会社立学校事務主管課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

放射線教育の実施状況調査について

学校教育において、放射線に関する科学的な知識を児童生徒に教えていくことは重要であり、現行の学習指導要領では、中学校の理科や高等学校の物理基礎などにおいて放射線に関する内容について指導が行われています。また、先般改訂された学習指導要領においても、放射線に関する内容の充実を図っています。

加えて、文部科学省では、児童生徒が放射線に関する科学的な知識を身に付け、理解を深めることができるよう、平成30年10月に放射線副読本を改訂し、全国の小学校・中学校・高等学校等に配布するとともに、放射線に関する教職員セミナーや出前授業の実施などにより、各学校における活用を促進しています。

これらの取組を通じて、学校における放射線教育を推進しているところですが、今後、学校における放射線教育を更に充実していくため、小学校・中学校・高等学校等における放射線教育の実施状況について調査を実施します。

については、別紙に基づき、本調査の対象となる学校が作成した調査票を取りまとめの上、令和2年1月24日(金)までに、当課宛てに提出いただきますようお願いいたします。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局教育課程課
教育課程第二係（橋本、萩尾、太田桐）
TEL 03-5253-4111（内線2930）
FAX 03-6734-3734
E-mail kyoiku@mext.go.jp

調査要領

本調査は、改訂した放射線副読本を令和元年度に配布する学校から調査対象となる学校を抽出して調査を行います。

1 調査票の作成について

① 調査対象となる学校への連絡及び調査票の作成

- 各都道府県教育委員会指導事務主管課及び各指定都市教育委員会指導事務主管課においては、調査対象となる所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に連絡し、調査対象となる学校において調査票を作成してください。
- 各都道府県私立学校事務主管課においては、調査対象となる所轄の学校及び学校法人に連絡し、調査対象となる学校において調査票を作成してください。
- 各国公立大学法人附属学校事務主管課においては、調査対象となる管下の学校に連絡し、調査対象となる学校において調査票を作成してください。
- 構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体株式会社立学校事務主管課においては、調査対象となる主管に係る学校に連絡し、調査対象となる学校において調査票を作成してください。

② その他

- 本調査は、必ず添付した調査票（エクセルファイル）の様式を使用してください。その際、様式の加工・改変等を行わないでください。
- 調査対象となる学校については、各課に対して都道府県毎の調査対象学校一覧を別途メールで送付します。

2 調査票の提出について

- 調査対象となる学校が作成する調査票は、学校毎に1つのエクセルファイルで作成するとともに、各課においてそれらのファイルをzipファイルなどに取りまとめた上で提出してください。
- 調査票の提出は、当課アドレス (kyoiku@mext.go.jp) に電子メールの添付ファイルとして送信してください。
- 調査対象となる学校が作成する調査票のファイル名は、「〇〇県_小/中/高XX」、各学校のファイルを取りまとめたファイル名とメールの件名は、「【〇〇県△立】R1放射線教育実施状況調査」としてください。
「〇〇県」には調査票の取りまとめ主体（都道府県名、指定都市名、大学名など）、「△立」には「公立」、「私立」、「国立」、「株式」のいずれかを、「小/中/高XX」には、別途送付する調査対象学校一覧をもとに「小」、「中」、「高」のいずれかを、「XX」には学校番号を記載してください。
(例：「【北海道公立】R1放射線教育実施状況調査」、北海道の調査対象学校一覧（小学校）において学校番号（A列の数字）が「1」の学校が作成した調査票のファイル名は、「北海道_小01」、ただし学校番号が3桁の場合には「XX」には、その番号を記載してください。)
- 調査票は令和2年1月24日(金)までに提出してください。

3 調査票の記入について

学校の基本情報を記入した上で、調査票に記載する質問項目に沿って回答してください。なお、学校の基本情報の「都道府県」欄については、調査対象学校一覧に記載した都道府県を選択してください。（例えば、北海道の調査対象学校一覧（小学校）の札幌市立〇〇小学校は「北海道」を選択）

4 今後の予定について

令和2年度において、本調査の結果をもとに、全国で実施されている放射線教育の実践例を収集して取りまとめる予定です。